

第31期 決算公告

埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目2番11号
 AGSビジネスコンピューター株式会社
 代表取締役社長 高田 和郎

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,303,471	流動負債	331,153
現金及び預金	408,315	買掛金	106,654
受取手形	1,512	リース債務	10,297
売掛金	266,057	未払金	37,784
有価証券	550,977	未払費用	97,421
商品	12,391	未払法人税等	45,606
仕掛品	18,137	未払消費税	22,605
前払費用	2,885	未払事業所税	954
仮払金	1,881	前受金	2,986
繰延税金資産	40,332	預り金	6,836
未収収益	31	仮受金	5
未収入金	157	固定負債	194,124
立替金	790	退職給付引当金	151,366
固定資産	148,489	リース債務	23,800
有形固定資産	37,312	長期未払金	18,958
建物	1,135	負債合計	525,278
車両運搬具	63	純資産の部	
器具備品	12,357	株主資本	926,682
リース資産	23,756	資本金	30,000
無形固定資産	23,195	資本剰余金	502,091
ソフトウェア	8,563	資本準備金	502,091
ソフトウェア仮勘定	2,945	利益剰余金	394,591
リース資産	9,785	利益準備金	2,500
電話加入権	1,901	その他利益剰余金	392,091
投資その他の資産	87,980	別途積立金	250,000
長期差入保証金	27,633	繰越利益剰余金	142,091
繰延税金資産	58,147	(うち当期純利益)	(68,884)
ゴルフ会員権	2,200	純資産合計	926,682
資産合計	1,451,960	負債及び純資産合計	1,451,960

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理)
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商 品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)
- ・仕 掛 品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

- ・定率法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

- ・自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法
- ・その他の無形固定資産 定額法

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. その他計算書類作成のため基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。